

記載例 1

(一般向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で誰でも分かるような字で丁寧に記入してください。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入してください(訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例 2(会計専門職大学院修了者(見込者)向け)」が裏面にあります。

平成29年 公認会計士試験受験願書

(第 I 回短答式試験用)

19,500円分の収入印紙を枠内に重ならないように貼ってください。
平成28年論文式試験を受験している場合は、収入印紙は貼付しないでください。

「氏名」及び「生年月日」は、正確(外国籍の方は在留カードどおり)に記入してください(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付してください。)

収入印紙貼付 (19,500円分(消印しないこと。))

10,000円 4,000円

5,000円 500円

公認会計士・監査審査会会長 殿

平成29年 公認会計士試験(第I回短答式試験)を受験したいので申込みます。

ふりがな	かいけい たろう	生年月日	明治 大正 昭和 平成	〒000-0000	東京都千代田区霞が関0-0-0 〇〇アパート101号
氏名	会計 太郎	63年 9月 17日	現在所	(TEL(自宅) 00-0000-0000 (携帯) 000-0000-0000)	
ふりがな		(年齢 27才)			
旧姓	(改姓年月 年 月)	性別	男・女	緊急連絡先	(上記の現住所種の電話番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入し、ない場合は「なし」を「ご記入ください。」「勤務先(電話番号)その他(なし)(TEL 000-0000-0000)

短答式試験免除申請	論文式試験免除申請
短答式試験の一部科目について免除を申請します。	論文式試験の一部科目について免除を申請します。
氏名	氏名

(注1) 短答式試験の全科目免除者及び旧第2次試験合格者等の短答式試験のみ合格者は、短答式試験の全科目免除又はみなし合格の適用を受ける場合には、第II回短答式試験に出願してください。
(注2) 本願書では、第II回短答式試験には出願できません。
(注3) 受験願書等に記載された個人情報、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しません。合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続きにおける本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣府理大臣の認定する業務補償団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

受験整理表 (別添記載例を参照して記入すること。)

年	受験番号	氏名(カタカナ)	②生年月日	③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目
29	011	カイケイ タロウ	3630917	1	08	02	1

短答式試験 免除項目	論文式試験 免除項目	免除通知書番号等
①免除を要する科目 財務管理論 監査論	②免除を要する科目 会計学 監査論 企業法 租税法 ③免除を要する科目 経営学 経済学 民法 統計学	①論文式試験 一部科目免除資格通知書番号 (平成27年試験分) ②その他の免除通知書番号

○平成28年論文式試験受験の有無
※いずれかを必ずチェックしてください。

平成28年論文式試験を受験していない。

平成28年論文式試験を受験しており、合格した場合は本願書を取り下げる。

平成28年論文式試験を受験している場合は、「平成28年論文式試験を受験しており、合格した場合は本願書を取り下げる」にチェックし、平成28年試験の受験票のコピーを添付して提出してください。

記入しないでください。

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入してください。

「申込日」現在の年齢を記入してください。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入してください(郵便番号も必ず記入してください。マンション等の建物にお住まいの方は建物名、部屋番号まで記入してください)。
また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する必要がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入してください。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入してください(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んでください。)

記入しないでください。

②生年月日区分(年号)	⑤学歴区分	⑥論文式試験選択科目区分 例：経済学を選択する場合
1 明治	大学院修了(②を除く) (②は書きません)	経済学 経済学 民法 統計学
2 大正	会計専門職大学院修了 (見込を含む)	1
3 昭和	大学院在学中(④を除く)	
4 平成	会計専門職大学院在学中	
	大学(短大含む)卒業	
	大学(短大含む)在学中	
	高校卒業(見込者・大学中退者を含む)	
	その他	

* 選択する科目に「1」を記入すること。
選択科目の免除を受ける場合であっても記入すること。

④職業区分	例
会計士補	会計士補 (②に該当しても01)
監査法人・会計事務所勤務(01・03を除く)	監査法人・個人会計事務所、税理士事務所 所に従事(会計士補・税理士を除く)
税理士	税理士 (②に該当しても03)
会社員	民間企業等に従事
公務員	国家公務員、地方公務員 (教員を除く)
教員	学校教育法による学校の教員、教授 (⑤に該当しても06)
教育・学習支援	専修学校、受験予備校の講師 (教員を除く)
学生	学校教育法による学校の生徒、学生等
専修学校 各種学校受講生	専修学校生、受験予備校生
無職	無職、パート等の者
その他	個人会計事務所を除く自営業 (農業等)

* 非常勤職員、嘱託職員、派遣社員、契約社員等は、10(無職)以外の勤務する職業区分を記入すること。
(注) 提出日現在の職業を記入してください。

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項を漏れなく記入してください。
(「受験票」の裏面も記入してください。)